議案第５１号

令和６年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、令和６年度向日市公共下水道事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付す。

令和７年８月２７日提出

向日市長　安　田　　守

令 和 ６ 年 度

向日市公共下水道事業会計決算書

付：説明資料

京 都 府 向 日 市

目　　次

向日市公共下水道事業会計決算書類

1	決算報告書	1 頁
2	損益計算書	3 頁
3	剰余金計算書	4 頁
4	剰余金処分計算書	4 頁
5	貸借対照表	5 頁
6	注記	7 頁

向日市公共下水道事業報告書

1	概況	9 頁
2	業務	12 頁
3	会計	12 頁
4	その他	13 頁

向日市公共下水道事業会計決算附属資料

1	収益費用明細書	16 頁
2	資本的収支明細書	20 頁
3	キャッシュフロー計算書	22 頁
4	給与費明細書	23 頁
5	固定資産明細書	24 頁
6	企業債明細書	25 頁
7	経営分析表	28 頁

令和６年度　向日市公共下水道事業会計決算報告書

（１）　収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円　税込）

区　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第１款　事業収益	1,622,213,000	31,573,000	0	1,653,786,000	1,582,936,351	△ 70,849,649	（うち仮受消費税及び地方消費税66,039,319円）
第１項 営業収益	1,206,274,000	0	0	1,206,274,000	1,186,246,172	△ 20,027,828	
第２項 営業外収益	415,939,000	31,573,000	0	447,512,000	396,516,128	△ 50,995,872	
第３項 特別利益	0	0	0	0	174,051	174,051	

支　　出

（単位：円　税込）

区　分	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第１款　事業費用	1,618,798,000	31,573,000	0	0	0	1,650,371,000	0	1,650,371,000	1,557,912,675	0	92,458,325	（うち仮払消費税及び地方消費税41,487,243円）
第１項 営業費用	1,455,145,000	31,573,000	0	0	0	1,486,718,000	0	1,486,718,000	1,428,555,010	0	58,162,990	
第２項 営業外費用	159,807,000	0	0	0	0	159,807,000	0	159,807,000	129,357,665	0	30,449,335	
第３項 特別損失	1,846,000	0	0	0	0	1,846,000	0	1,846,000	0	0	1,846,000	
第４項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

（２） 資本的収入及び支出

収　入

（単位：円　税込）

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
第１款　資本的収入	532,474,000	0	532,474,000	0	0	532,474,000	427,088,702	△ 105,385,298	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）
第１項 企業債	489,900,000	0	489,900,000	0	0	489,900,000	344,600,000	△ 145,300,000	
第２項 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第３項 他会計補助金	41,374,000	0	41,374,000	0	0	41,374,000	30,357,813	△ 11,016,187	
第４項 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	50,930,889	50,930,889	
第５項 預託金収入	1,200,000	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	

支　出

（単位：円　税込）

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第１款　資本的支出	1,318,322,000	0	0	1,318,322,000	2,690,000	0	1,321,012,000	1,168,228,025	0	0	0	152,783,975	（うち仮払消費税及び地方消費税26,178,437円）
第１項 建設改良費	449,482,000	0	0	449,482,000	2,690,000	0	452,172,000	299,395,640	0	0	0	152,776,360	
第２項 企業債償還金	867,640,000	0	0	867,640,000	0	0	867,640,000	867,632,385	0	0	0	7,615	
第３項 預託金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 741,139,323円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,023,676円、過年度分損益勘定留保資金 134,039,418円及び当年度分損益勘定留保資金 582,076,229円で補てんした。

令和６年度　向日市公共下水道事業損益計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	659,733,760		
(2)	雨水処理負担金	453,095,250		
(3)	その他営業収益	7,394,030	1,120,223,040	
2	営業費用			
(1)	汚水管渠費 流域下水道	25,114,389		
(2)	汚水維持管理費	337,822,275		
(3)	普及指導費	8,134,304		
(4)	雨水管渠費 流域下水道	19,309,049		
(5)	雨水維持管理費	33,454,816		
(6)	業務費	30,317,865		
(7)	総係費	17,716,018		
(8)	減価償却費	906,470,965		
(9)	資産減耗費	8,728,086	1,387,067,767	
	営業利益			△ 266,844,727
3	営業外収益			
(1)	受取利息	66,087		
(2)	雑収益	483,711		
(3)	補助金	1,056,000		
(4)	他会計補助金	66,212,959		
(5)	長期前受金戻入益	328,718,719	396,537,476	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	124,575,365		
(2)	雑支出	5,275,612	129,850,977	266,686,499
	経常利益			△ 158,228
5	特別利益			
(1)	特別利益	158,228	158,228	
6	特別損失			
(1)	特別損失	0	0	158,228
	当年度純利益			0
	前年度繰越 利益剰余金			0
	当年度未処分 利益剰余金			0

令和６年度　向日市公共下水道事業剰余金計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受贈財産評価額	補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
当年度期首残高	869,115,768	133	0	133	0	0	0	869,115,901
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	869,115,768	133	0	133	0	0	0	869,115,901
当年度変動額	50,930,889	0	0	0	0	0	0	50,930,889
出資の受入(他会計出資金)	50,930,889	0	0	0	0	0	0	50,930,889
受贈財産評価額の増	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	920,046,657	133	0	133	0	0	0	920,046,790

令和６年度　向日市公共下水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	920,046,657	133	0
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	920,046,657	133	（繰越利益剰余金） 0

令和６年度　向日市公共下水道事業貸借対照表
（令和７年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ　土地		133		
	ロ　構築物	33,433,184,882			
	減価償却累計額	△ 16,842,379,033	16,590,805,849		
	ハ　機械及び装置	196,329,258			
	減価償却累計額	△ 178,707,568	17,621,690		
	ニ　工具器具及び備品	9,203,280			
	減価償却累計額	△ 6,549,017	2,654,263		
	ホ　建設仮勘定		18,973,175		
	有形固定資産合計			16,630,055,110	
(2)	無形固定資産				
	イ　施設利用権		5,703,455,660		
	ロ　ソフトウェア		18,984,000		
	無形固定資産合計			5,722,439,660	
(3)	投資その他の資産				
	イ　出資金		2,400,000		
	投資その他の資産合計			2,400,000	
	固定資産合計				22,354,894,770
2	流動資産				
(1)	現金・預金			277,514,052	
(2)	未収金		182,150,823		
(3)	貸倒引当金		△ 1,551,750	180,599,073	
(4)	その他流動資産			1,200,000	
	流動資産合計				459,313,125
	資産合計				22,814,207,895

（単位：円）

負　債　の　部

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,081,802,389		
	企業債合計			10,081,802,389	
	固定負債合計				10,081,802,389
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		841,467,357		
	企業債合計			841,467,357	
(2)	未払金			427,732,585	
(3)	引当金				
	イ　賞与引当金		3,974,000		
	ロ　法定福利費引当金		789,000		
	引当金合計			4,763,000	
(4)	その他流動負債			22,413,437	
	流動負債合計				1,296,376,379
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ　補助金	7,632,140,268			
	収益化累計額	△ 3,877,589,133	3,754,551,135		
	ロ　他会計補助金	4,911,473,660			
	収益化累計額	△ 1,862,707,099	3,048,766,561		
	ハ　受贈財産評価額	5,773,748,879			
	収益化累計額	△ 2,061,084,238	3,712,664,641		
	長期前受金合計			10,515,982,337	
	繰延収益合計				10,515,982,337
	負債合計				21,894,161,105

資　本　の　部

6	資本金				920,046,657
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ　受贈財産評価額		133		
	資本剰余金合計			133	
(2)	利益剰余金				
	イ　当年度未処分利益剰余金		0		
	剰余金合計			0	133
	資本合計				920,046,790
	負債資本合計				22,814,207,895

重要な会計方針等に係る注記

Ⅰ　重要な会計方針

令和２年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

１　固定資産の減価償却方法

(1)　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

構築物	５０年
機械及び装置	１０～２０年
工具器具及び備品	４～８年

(2)　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	３５年
ソフトウェア	５年

２　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

公共下水道事業会計は、毎年度、京都府市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2)　賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（４か月相当分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

Ⅱ　貸借対照表等関連

1　貸借対照表に計上されている企業債のうち、雨水事業分など一般会計が負担すると見込まれる額は8,281,502,883円である。

2　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

期末勤勉手当として 13,390,050円を支給するため、賞与引当金 3,858,000円を取り崩した。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金759,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金 241,162円を取り崩した。

Ⅲ　セグメント情報の開示

向日市公共下水道事業の報告セグメント区分は、向日市公共下水道事業とする。

Ⅳ　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	510,840	円
1年超	976,360	円
計	1,487,200	円

令和６年度　向日市公共下水道事業報告書

1　概況

(1)　総 括 事 項　　※（　　）内の金額は、消費税込みの金額です。

令和６年度末の処理区域人口は56,041人で、前年度に比べ387人減少し、処理区域世帯数は25,811件で、前年度に比べ13件増加しました。水洗化人口は55,645人で、前年度から358人減少し、水洗化普及率は99.3％で、前年度に比べ0.1％の増となりました。

年間の汚水総処理水量は6,793,085㎥で、前年度比145,154㎥、2.1％の減となりました。年間有収水量は5,515,220㎥で、前年度比32,449㎥、0.6％の減となり、有収率は81.2％でした。

収益的収支は下水道事業の経常的な活動に関するものであり、収益的収入は1,516,918,744円（1,582,936,351円）で、前年度比10,179,294円、0.7％の増となりました。

主な収入のうち、下水道使用料は659,733,760円（725,707,134円）で、前年度比5,807,310円、0.9％の減となりました。

このほか、国庫補助金及び府補助金は1,056,000円で、前年度比15,338,400円、93.6％の減となり、当年度の純利益が0円となるよう、一般会計から雨水処理負担金と他会計補助金を合わせて519,308,209円を繰り入れたことにより、前年度比29,351,879円、6.0％の増となり、長期前受金戻入益は328,718,719円で、前年度比204,463円、0.1％の増となりました。

一方、汚水や雨水を処理するための経費である収益的支出は1,516,918,744円（1,557,912,675円）で、前年度比10,179,294円、0.7％の増となりました。

また、資本的収支は汚水及び雨水施設の設備投資に関するものであり、資本的収入は427,088,702円で、工事に係る長期借入金として企業債が344,600,000円、一般会計からの繰入金として、他会計補助金と他会計出資金を合わせて81,288,702円となりました。

一方、資本的支出は1,142,049,588円（1,168,228,025円）で、建設改良費として、雨水建設費14,283,175円（14,568,210円）、桂川右岸流域下水道の汚水及び雨水建設負担金253,597,028円（278,956,730円）のほか、企業債償還金867,632,385円を支出いたしました。

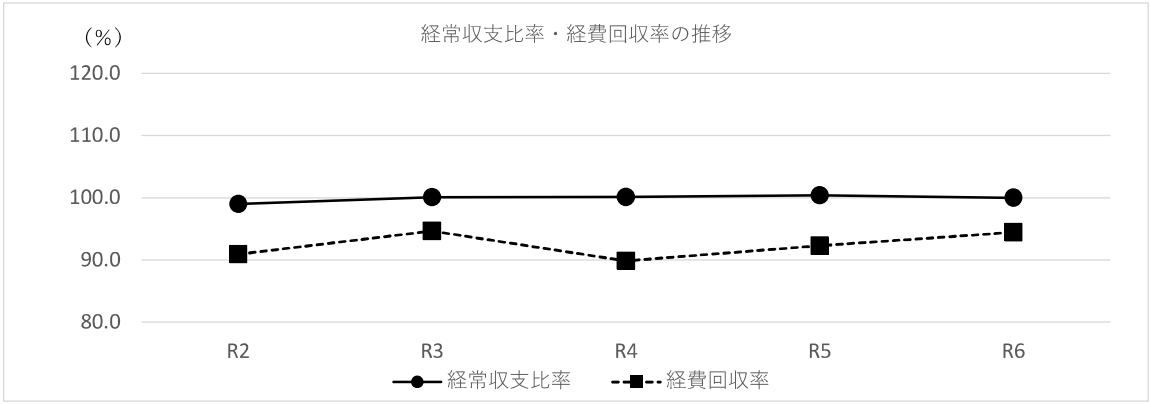
(2)　経営指標に関する事項

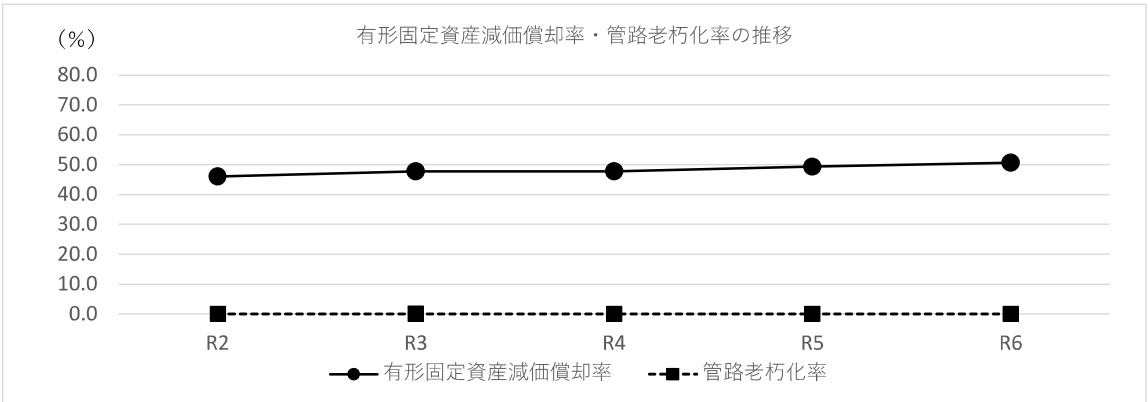
令和６年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、100.0％で、前年度比0.4ポイントの減となりましたが、健全経営の水準とされる100％を維持しています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、94.4％となり、前年度比2.1ポイントの増となりました。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、50.6％となり、前年度比1.3ポイントの増となりました。法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管路老朽化率については、耐用年数である50年を超えた管がないため、0％となりました。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	99.0	100.1	100.1	100.4	100.0
経費回収率	90.9	94.6	89.8	92.3	94.4
有形固定資産減価償却率	46.1	47.8	47.7	49.3	50.6
管路老朽化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0





(3)　議会議決事項（議会報告事項を含む。）

番　号	件　　名	提出年月日	議決年月日
報告第３号	建設改良費繰越計算書について	令和６年５月２７日	－
議案第４９号	令和５年度向日市公共下水道事業会計決算の認定について	令和６年８月２８日	令和６年９月２０日
議案第８号	令和７年度向日市公共下水道事業会計予算	令和７年２月２１日	令和７年３月２１日
議案第１５号	向日市職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和７年２月２１日	令和７年３月２１日
議案第２５号	令和６年度向日市公共下水道事業会計補正予算（第１号）	令和７年２月２１日	令和７年３月２１日

(4) 職員に関する事項　(一般職)

（単位：千円）

区　　分	人　員	年度末平均		給与費（１人当たり年額）				摘　要
		年　齢	勤続年数	給　料	手　当	法定福利費	計	
	（人）	（歳.月）	（年.月）					
事　　務	3	45.6	20.7	3,746	1,827	1,455	7,028	
技　　術	4	49.7	24.7	4,556	2,741	1,531	8,828	
計	7	47.9	23.0	4,209	2,349	1,499	8,057	
前　年　度	7	44.9	21.0	3,739	1,810	1,401	6,950	

2　業務

(1)　業務量

事項	当年度	前年度	比較	
			増　減	比 較 （％）
年間総処理水量　（㎥）	6,793,085	6,938,239	△ 145,154	97.9
年間有収水量　（㎥）	5,515,220	5,547,669	△ 32,449	99.4
有収率　（%）	81.2%	80.0%	1.2	101.5
行政区域内人口　（人）	56,041	56,428	△ 387	99.3
処理区域内人口　（人）	56,041	56,428	△ 387	99.3
処理区域内世帯数　（世帯）	25,811	25,798	13	100.1
処理区域面積　（ha）	673.5	651.8	21.7	103.3
水洗化人口　（人）	55,645	56,003	△ 358	99.4
水洗化世帯数　（世帯）	25,559	25,523	36	100.1
水洗化普及率　（%）	99.3%	99.2%	0.1	100.1

(2)　事業収入に関する事項

項目＼年度	当年度（円）	前年度（円）	増減（円）	比較（%）
営　業　収　益	1,120,223,040	1,092,910,973	27,312,067	102.5
営　業　外　収　益	396,537,476	413,828,477	△ 17,291,001	95.8
特　別　利　益	158,228	0	158,228	－

(3)　事業費に関する事項

項目＼年度	当年度（円）	前年度（円）	増減（円）	比較（%）
営　業　費　用	1,387,067,767	1,362,769,186	24,298,581	101.8
営　業　外　費　用	129,850,977	138,559,746	△ 8,708,769	93.7
特　別　損　失	0	5,410,518	△ 5,410,518	0

3　会計

(1)　企業債及び一時借入金の概況

企業債　（単位：円）

前年度末残高	11,446,302,131
本年度借入額	344,600,000
本年度償還額	867,632,385
本年度末残高	10,923,269,746

一時借入金　　なし

4　その他

(1) 一般会計からの繰入金の内訳について

（収益的収入）　（単位：円）

	金　額
繰出基準に基づく繰入金	
ア　雨水処理に要する経費	453,095,250
イ　流域下水道の建設に要する経費	2,786,479
ウ　水質規制費	4,162,040
エ　水洗便所普及費	1,841,000
オ　高度処理に要する経費	12,904,000
カ　児童手当に要する経費	360,000
キ　地方公営企業法の適用に要する経費	5,622,076
ク　臨時財政特例債の償還に要する経費	7,784
繰出基準以外の繰入金	
ケ　その他他会計補助金	38,529,580
合　計	519,308,209

（資本的収入）　（単位：円）

経　費	金　額
繰出基準に基づく繰入金	
コ　雨水処理に要する経費	18,578,560
サ　流域下水道の建設に要する経費	11,596,957
シ　臨時財政特例債償還に要する経費	182,296
繰出基準以外の繰入金	
ス　他会計出資金	50,930,889
合　計	81,288,702

(2) 他会計補助金等の使途について

（収益的収入）

ア　雨水処理に要する経費について
雨水処理負担金453,095,250円については、修繕費等（課税仕入）に47,740,541円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に405,354,709円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ　流域下水道の建設に要する経費について
流域下水道の建設に要する経費2,786,479円については、下水道事業債臨時措置分利息（課税仕入以外）に2,786,479円（特定収入以外）を充当した。

ウ　水質規制費について
水質規制費4,162,040円については、委託料等（課税仕入）に506,040円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に3,656,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ　水洗便所普及対策費について
水洗便所普及対策費1,841,000円については、通勤手当（課税仕入）に13,000円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に1,828,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ　高度処理に要する経費について
高度処理に要する経費12,904,000円については、流域下水道維持管理費（課税仕入）に7,876,000円（特定収入）、減価償却費等（課税仕入以外）に5,028,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

カ　児童手当に要する経費について
児童手当に要する経費360,000円については、児童手当（課税仕入以外）に360,000円（特定収入以外）を充当した。

キ　公営企業会計適用債負担金について
公営企業会計適用債負担金5,622,076円については、減価償却費等（課税仕入以外）に5,622,076円（特定収入以外）を充当した。

ク　臨時財政特例債償還に要する経費について
臨時財政特例債償還に要する経費7,784円については、臨時財政特例債利息（課税仕入以外）に7,784円（特定収入以外）を充当した。

ケ　その他他会計補助金について
その他他会計補助金38,529,580円については、減価償却費（課税仕入以外）に38,529,580円（特定収入以外）を充当した。

（資本的収入）

コ　雨水処理に要する経費について
雨水処理に要する経費18,578,560円については、工事請負費等（課税仕入）に7,145,818円（特定収入）、職員給与費等（課税仕入以外）に11,432,742円（特定収入以外）を充当した。

サ　流域下水道の建設に要する経費について
流域下水道の建設に要する経費11,596,957円については、課税仕入の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に9,014,286円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した下水道事業債臨時措置分元金償還金に2,582,671円（特定収入以外）を充当した。

シ　臨時財政特例債償還に要する経費について
臨時財政特例債償還に要する経費182,296円については、課税仕入の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に143,503円（特定収入）、課税仕入以外の財源として発行した臨時財政特例債元金償還金に38,793円（特定収入以外）を充当した。

ス　他会計出資金について
　　他会計出資金50,930,889円については、企業債元金償還金に50,930,889円（特定収入以外）を充当した。

（収益的収入）

セ　社会資本整備総合交付金について
　　社会資本整備総合交付金1,038,000円については、委託料（課税仕入）に1,020,000円（特定収入）、補助交付金（課税仕入以外）に18,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ソ　市町村上下水道経営基盤強化交付金について
　　市町村上下水道経営基盤強化交付金18,000円については、補助交付金（課税仕入以外）に18,000円（特定収入以外）を充当した。

タ　水道事業業務負担金について
　　水道事業業務負担金5,268,352円については、職員給与費等（課税仕入以外）に5,268,352円（特定収入以外）を充当した。

チ　その他雑収益について
　　消費税還付加算金31,700円については、職員給与費等（課税仕入以外）に31,700円（特定収入以外）を充当した。

収　益　費　用　明　細　書
収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：円）

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
1 事業収益				1,516,918,744	
	1 営業収益			1,120,223,040	
		1 下水道使用料		659,733,760	
			下水道使用料	659,733,760	下水道使用料
		2 雨水処理負担金		453,095,250	
			雨水処理負担金	453,095,250	雨水処理負担金
		3 その他営業収益		7,394,030	
			手　数　料	1,628,100	排水設備工事業者指定手数料、排水設備検査手数料
			負　担　金	5,765,930	雨水施設の維持管理に係る他団体からの負担金、水道事業業務負担金
	2 営業外収益			396,537,476	
		1 受取利息		66,087	
			預金利息	66,087	預金利息
		2 雑収益		483,711	
			雑　収　益	483,711	下水道占用料等
		3 補助金		1,056,000	
			国庫補助金	1,038,000	社会資本整備総合交付金
			府補助金	18,000	雨水貯留施設設置事業費府補助金
		4 他会計補助金		66,212,959	
			他会計補助金	66,212,959	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入益		328,718,719	
			長期前受補助金戻入益	137,614,379	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益
			長期前受他会計補助金戻入益	94,976,402	減価償却に伴い収益化する他会計補助金戻入益
			長期前受受贈財産評価額戻入益	96,127,938	減価償却に伴い収益化する受贈財産評価額戻入益
	3 特別利益			158,228	
		1 特別利益		158,228	
			特別利益	158,228	過年度損益修正益

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節		説　明
			区　分	金　額	
1 事 業 費 用				1,516,918,744	
	1 営　業　費　用			1,387,067,767	
		1 汚 水 管 渠 費		25,114,389	
			給　　料	8,119,149	職員1名、会計年度任用職員3名 別表給与費明細書のとおり
			手　　当	3,071,932	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	755,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,649,311	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	152,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	641,901	市町村職員退職手当組合負担金
			旅　　費	4,108	出張旅費
			備 消 品 費	109,848	事務消耗品等
			燃　料　費	29,998	車両用燃料
			通 信 運 搬 費	7,866	電話使用料、FAX回線使用料等
			委　託　料	5,600,000	下水道本管テレビカメラ調査等業務等
			賃　借　料	264,500	車両リース料、JR西日本敷地賃借料
			修　繕　費	2,934,850	公共汚水桝修繕等
			動　力　費	137,048	梅ノ木汚水ポンプ動力費
			材　料　費	1,565,980	人孔蓋、汚水桝蓋等
			保　険　料	70,898	全国市有物件共済保険、下水道賠償責任保険
		2 流 域 下 水 道		337,822,275	
		汚水維持管理費	負　担　金	337,822,275	桂川右岸流域下水道(汚水)の維持管理に係る負担金
		3 普 及 指 導 費		8,134,304	
			給　　料	3,449,100	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手　　当	2,169,302	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	352,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,166,119	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	68,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	448,383	市町村職員退職手当組合負担金
			広 報 活 動 費	45,000	マンホールカード印刷費
			委　託　料	436,400	特定事業場排水水質検査業務

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節		説　明
			区　分	金　額	
		4雨水管渠費		19,309,049	
			給　料	4,904,100	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手　当	2,567,420	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	776,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,560,223	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	157,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	637,533	市町村職員退職手当組合負担金
			備消品費	48,890	事務消耗品、現場作業用品等
			通信運搬費	1,029,892	通信回線使用料、電話料金等
			委託料	4,441,000	石田川１号幹線他保守点検業務等
			修繕費	1,812,000	雨水幹線施設修繕費等
			動力費	1,293,392	いろは呑龍トンネル１号管渠等動力費等
			研修費	11,818	研修参加費
			保険料	12,781	下水道賠償責任保険等
			補助交付金	57,000	雨水貯留施設設置助成金
		5流域下水道雨水維持管理費		33,454,816	
			負担金	33,454,816	桂川右岸流域下水道(雨水)の維持管理に係る負担金
		6業務費		30,317,865	
			給　料	4,553,400	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手　当	2,549,889	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	466,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	2,066,634	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	90,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	591,942	市町村職員退職手当組合負担金
			負担金	20,000,000	下水道使用料徴収事務負担金

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節		説　明
			区　分	金　額	
		7 総　係　費		17,716,018	
			給　料	6,687,541	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			手　当	2,932,910	職員2名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	833,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	2,307,375	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	162,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	1,090,596	市町村職員退職手当組合負担金
			旅　費	50,636	出張旅費
			報　償　費	108,000	上下水道事業懇談会委員謝金
			被　服　費	88,205	作業服等
			備　消　品　費	69,482	事務消耗品等
			通信運搬費	2,581	郵送料
			手　数　料	49,050	口座振込データ伝送手数料
			賃　借　料	2,972,728	上下水道施設課施設賃借料
			研　修　費	173,274	研修参加費
			負　担　金	188,640	各種団体会費
		8 減価償却費		906,470,965	
			有形固定資産減価償却費	596,109,187	別表固定資産明細書のとおり
			無形固定資産減価償却費	310,361,778	別表固定資産明細書のとおり
		9 資産減耗費		8,728,086	
			固定資産除却費	8,728,086	寺戸町石田地区汚水管渠除却費
	2 営業外費用			129,850,977	
		1 支　払　利　息		124,575,365	
			企業債利息	124,575,365	長期借入金利息
		2 雑　支　出		5,275,612	
			雑　支　出	5,275,612	控除対象外消費税

資　本　的　収　支　明　細　書
資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　入　　（単位：円）

款	項	目	節		説　　明
			区　分	金　額	
1 資本的収入				427,088,702	
	1 企　業　債			344,600,000	
		1 企　業　債		344,600,000	
			企　業　債	344,600,000	建設改良に伴う企業債借入金
	2 他会計補助金			30,357,813	
		1 他会計補助金		30,357,813	
			他会計補助金	30,357,813	一般会計からの補助金
	3 他会計出資金			50,930,889	
		1 他会計出資金		50,930,889	
			他会計出資金	50,930,889	一般会計からの出資金
	4 預託金収入			1,200,000	
		1 預託金収入		1,200,000	
			預託金収入	1,200,000	水洗便所改造資金融資斡旋金の戻入

支　出　　（単位：円）

款	項	目	節		説　明
			区　分	金　額	
1 資本的支出				1,142,049,588	
	1 建設改良費			273,217,203	
		1 流域下水道汚水建設費		21,615,132	
			負　担　金	21,615,132	流域下水道(汚水施設)の建設に係る負担金
		2 雨水建設費		14,283,175	
			給　料	4,935,900	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手　当	3,155,980	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金繰入額	792,000	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,751,131	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金繰入額	160,000	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合負担金	641,667	市町村職員退職手当組合負担金
			旅　費	47,528	出張旅費
			備消品費	175,228	事務消耗品、現場作業用品等
			賃借料	380,400	車両リース料
			工事請負費	2,010,000	寺戸町東野辺地区舗装復旧工事
			研修費	210,001	研修参加費
			負　担　金	5,000	各種団体会費
			保険料	18,340	全国市有物件共済保険
		3 流域下水道雨水建設費		231,981,896	
			負　担　金	231,981,896	流域下水道(雨水施設)の建設に係る負担金
		4 固定資産購入費		5,337,000	
			機械及び装置購入費	3,492,000	梅ノ木マンホールポンプ、洛西1号調整池ポンプ更新費
			工具器具及び備品	1,845,000	雨水流入施設監視カメラ等購入費
	2 企業債償還金			867,632,385	
		1 企業債償還金		867,632,385	
			元金償還金	867,632,385	別表企業債明細書のとおり
	3 預　託　金			1,200,000	
		1 預　託　金		1,200,000	
			預　託　金	1,200,000	水洗便所改造資金融資預託金

令和６年度　向日市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	906,470,965
固定資産除却費	8,728,086
受取利息	△ 66,087
支払利息	124,575,365
長期前受金戻入益	△ 328,718,719
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,783,966
前払金の増減額（△は増加）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 241,162
賞与引当金の増減額（△は減少）	146,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 354,277,311
前受金の増減額（△は減少）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,855,094
小計	355,688,265
利息の受取額	66,087
利息の支払額	△ 124,575,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	231,178,987
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,620,175
無形固定資産の取得による支出	△ 253,597,028
国庫補助金による収入	0
一般会計からの繰入金による収入	18,578,560
４条特定収入消費税圧縮記帳による調整額	△ 1,154,761
預託金回収金による収入	1,200,000
預託金回収金による支出	△ 1,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,793,404
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	344,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 867,632,385
一般会計からの繰入金による収入	11,779,253
一般会計からの出資による収入	50,930,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 460,322,243
資金増減額	△ 484,936,660
資金期首残高	762,450,712
資金期末残高	277,514,052

給 与 費 明 細 書

（単位：円）

区　　分		汚水管渠費	普及指導費	雨水管渠費	業務費	総 係 費	小　　計	建設改良費	合　　計
年度末職員数		1 人 (3 人)	1 人	1 人	1 人	2 人	6 人 (3 人)	1 人	7 人 (3 人)
給　　料		8,119,149	3,449,100	4,904,100	4,553,400	6,687,541	27,713,290	4,935,900	32,649,190
手　　当		3,071,932	2,169,302	2,567,420	2,549,889	2,932,910	13,291,453	3,155,980	16,447,433
内訳	地　　域	307,062	226,026	294,246	288,684	405,639	1,521,657	324,954	1,846,611
	扶　　養	180,000	318,000	0	258,000	73,096	829,096	480,000	1,309,096
	管 理 職	500,400	0	588,000	0	0	1,088,400	500,400	1,588,800
	期末・勤勉	1,725,448	1,279,460	1,657,898	1,682,803	1,363,091	7,708,700	1,823,350	9,532,050
	通　　勤	45,816	45,816	27,276	260,402	159,235	538,545	27,276	565,821
	時間外勤務	313,206	0	0	0	751,849	1,065,055	0	1,065,055
	特殊勤務	0	0	0	0	0	0	0	0
	住　　居	0	0	0	0	180,000	180,000	0	180,000
	休　　日	0	0	0	0	0	0	0	0
	児童手当	0	300,000	0	60,000	0	360,000	0	360,000
賞与引当金繰入額		755,000	352,000	776,000	466,000	833,000	3,182,000	792,000	3,974,000
法定福利費		1,649,311	1,166,119	1,560,223	2,066,634	2,307,375	8,749,662	1,751,131	10,500,793
法定福利費引当金繰入額		152,000	68,000	157,000	90,000	162,000	629,000	160,000	789,000
市町村職員退職手当組合負担金		641,901	448,383	637,533	591,942	1,090,596	3,410,355	641,667	4,052,022
合　　計		14,389,293	7,652,904	10,602,276	10,317,865	14,013,422	56,975,760	11,436,678	68,412,438

※　（　　）内は、短時間勤務職員数の外書きである。

固 定 資 産 明 細 書

（１）有形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	133	0	0	133	0	0	0	0	133
構築物	33,180,093,453	270,688,360	17,596,931	33,433,184,882	16,257,271,775	593,976,103	8,868,845	16,842,379,033	16,590,805,849
管渠	28,089,127,458	33,702,360	17,596,931	28,105,232,887	14,410,008,373	504,314,062	8,868,845	14,905,453,590	13,199,779,297
雨水流出抑制施設	5,088,642,132	236,986,000	0	5,325,628,132	1,845,282,513	89,645,581	0	1,934,928,094	3,390,700,038
その他構築物（雨水）	2,323,863	0	0	2,323,863	1,980,889	16,460	0	1,997,349	326,514
機械及び装置	192,837,258	3,492,000	0	196,329,258	177,158,427	1,549,141	0	178,707,568	17,621,690
電気設備	93,843,056	0	0	93,843,056	85,316,675	443,477	0	85,760,152	8,082,904
機械設備	98,994,202	0	0	98,994,202	91,841,752	1,105,664	0	92,947,416	6,046,786
その他機械及び装置	0	3,492,000	0	3,492,000	0	0	0	0	3,492,000
工具器具及び備品	7,358,280	1,845,000	0	9,203,280	5,965,074	583,943	0	6,549,017	2,654,263
建設仮勘定	6,700,000	12,273,175	0	18,973,175	0	0	0	0	18,973,175
合計	33,386,989,124	288,298,535	17,596,931	33,657,690,728	16,440,395,276	596,109,187	8,868,845	17,027,635,618	16,630,055,110

（２）無形固定資産

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	5,749,100,810	253,597,028	0	299,242,178	5,703,455,660	
ソフトウェア	30,103,600	0	0	11,119,600	18,984,000	
合計	5,779,204,410	253,597,028	0	310,361,778	5,722,439,660	

（３）投資

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	2,400,000	0	0	2,400,000	

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 6	簡易生命保険	平成7年3月27日	57,100,000	1,899,277	57,100,000	0	年 4.650%	令和6年9月30日
H 6	資金運用部	平成7年5月26日	49,800,000	3,031,999	49,800,000	0	年 3.850%	令和7年3月25日
H 7	簡易生命保険	平成7年11月30日	494,900,000	27,650,312	480,747,374	14,152,626	年 3.150%	令和7年9月30日
H 7	資金運用部	平成8年5月27日	92,400,000	5,200,361	87,021,323	5,378,677	年 3.400%	令和8年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年3月28日	258,700,000	15,160,803	258,700,000	0	年 2.900%	令和7年3月20日
H 8	簡易生命保険	平成9年3月31日	546,500,000	28,295,274	487,493,516	59,006,484	年 2.800%	令和9年3月31日
H 8	資金運用部	平成9年5月26日	132,600,000	6,749,683	118,566,113	14,033,887	年 2.600%	令和9年3月25日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	122,700,000	7,019,086	122,700,000	0	年 2.650%	令和7年3月20日
H 8	公営企業金融公庫	平成9年5月30日	62,400,000	3,569,609	62,400,000	0	年 2.650%	令和7年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成9年7月30日	101,100,000	5,924,844	101,100,000	0	年 2.900%	令和7年3月20日
H 9	簡易生命保険	平成9年7月31日	443,000,000	22,936,517	395,168,577	47,831,423	年 2.800%	令和9年3月31日
H 9	資金運用部	平成10年5月25日	184,700,000	8,746,794	157,390,548	27,309,452	年 2.000%	令和10年3月25日
H 9	簡易生命保険	平成10年5月28日	201,800,000	9,556,595	171,962,168	29,837,832	年 2.000%	令和10年3月31日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	107,700,000	5,715,478	101,863,868	5,836,132	年 2.100%	令和8年3月20日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年5月28日	96,300,000	5,110,496	91,081,619	5,218,381	年 2.100%	令和8年3月20日
H 10	資金運用部	平成11年5月25日	360,900,000	16,407,045	292,422,538	68,477,462	年 1.700%	令和11年3月25日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	52,100,000	2,642,940	46,669,896	5,430,104	年 1.800%	令和9年3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年5月28日	189,000,000	9,587,631	169,301,544	19,698,456	年 1.800%	令和9年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年3月30日	5,500,000	277,971	4,632,113	867,887	年 2.000%	令和10年3月20日
H 11	簡易生命保険	平成12年3月31日	106,100,000	4,828,496	80,462,120	25,637,880	年 2.000%	令和12年3月31日
H 11	資金運用部	平成12年5月26日	311,100,000	14,157,825	235,926,157	75,173,843	年 2.000%	令和12年3月25日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	12,100,000	611,536	10,190,648	1,909,352	年 2.000%	令和10年3月20日
H 11	公営企業金融公庫	平成12年5月30日	157,600,000	7,965,133	132,731,070	24,868,930	年 2.000%	令和10年3月20日
H 12	簡易生命保険	平成12年10月30日	61,400,000	2,781,531	45,018,127	16,381,873	年 2.100%	令和12年9月30日
H 12	公営企業金融公庫	平成12年10月30日	23,600,000	1,188,686	19,238,484	4,361,516	年 2.100%	令和10年9月20日
H 12	資金運用部	平成13年5月25日	104,500,000	4,569,186	75,501,565	28,998,435	年 1.600%	令和13年3月25日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	18,400,000	894,990	14,664,614	3,735,386	年 1.700%	令和11年3月20日
H 12	公営企業金融公庫	平成13年5月30日	63,800,000	3,103,280	50,847,957	12,952,043	年 1.700%	令和11年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年3月28日	79,400,000	3,895,311	58,592,160	20,807,840	年 2.200%	令和12年3月20日
H 13	簡易生命保険	平成14年3月29日	176,700,000	7,873,486	121,100,440	55,599,560	年 2.200%	令和13年9月30日
H 13	財政融資資金	平成14年5月27日	78,400,000	3,442,093	52,182,569	26,217,431	年 2.100%	令和14年3月25日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	4,500,000	218,557	3,339,530	1,160,470	年 2.000%	令和12年3月20日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年5月30日	41,600,000	2,020,434	30,872,096	10,727,904	年 2.000%	令和12年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成14年11月29日	405,000,000	17,352,705	265,054,129	139,945,871	年 1.700%	令和14年9月30日
H 14	公営企業金融公庫	平成14年11月29日	12,200,000	578,539	8,836,897	3,363,103	年 1.700%	令和12年9月20日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	19,000,000	786,145	12,450,104	6,549,896	年 0.900%	令和15年3月25日
H 14	財政融資資金	平成15年5月26日	66,300,000	2,743,234	43,444,313	22,855,687	年 0.900%	令和15年3月25日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	20,600,000	935,123	14,809,440	5,790,560	年 0.900%	令和13年3月20日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年5月29日	71,800,000	3,259,311	51,617,370	20,182,630	年 0.900%	令和13年3月20日
H 14	簡易生命保険	平成15年5月30日	263,300,000	10,894,323	172,532,241	90,767,759	年 0.900%	令和15年3月31日
H 15	財政融資資金	平成16年5月27日	59,200,000	2,492,774	34,258,636	24,941,364	年 2.100%	令和16年3月25日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年5月28日	69,800,000	3,267,807	44,910,050	24,889,950	年 2.100%	令和14年3月20日
H 15	簡易生命保険	平成16年5月31日	14,600,000	614,772	8,448,920	6,151,080	年 2.100%	令和16年3月31日
H 16	財政融資資金	平成17年5月27日	192,000,000	7,910,138	103,604,863	88,395,137	年 2.000%	令和17年3月25日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年5月27日	275,300,000	12,569,124	165,712,884	109,587,116	年 1.900%	令和15年3月20日
H 16	簡易生命保険	平成17年5月30日	27,200,000	1,120,603	14,677,355	12,522,645	年 2.000%	令和17年3月31日

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 16	市中銀行等	平成17年5月31日	368,900,000	25,608,185	368,900,000	0	年 2.150%	令和7年3月31日
H 17	財政融資資金	平成18年5月26日	245,800,000	9,923,945	120,254,046	125,545,954	年 2.300%	令和18年3月25日
H 17	簡易生命保険	平成18年5月30日	22,900,000	924,566	11,203,489	11,696,511	年 2.300%	令和18年3月31日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	10,400,000	467,933	5,670,210	4,729,790	年 2.300%	令和16年3月20日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年5月30日	255,000,000	11,473,359	139,029,164	115,970,836	年 2.300%	令和16年3月20日
H 17	市中銀行等	平成18年5月30日	404,700,000	28,475,723	375,450,229	29,249,771	年 2.700%	令和8年3月31日
H 18	財政融資資金	平成19年5月28日	151,700,000	5,999,692	69,017,997	82,682,003	年 2.100%	令和19年3月25日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	5,200,000	228,658	2,630,388	2,569,612	年 2.100%	令和17年3月20日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年5月30日	178,500,000	7,849,127	90,293,144	88,206,856	年 2.100%	令和17年3月20日
H 18	市中銀行等	平成19年5月30日	422,500,000	28,482,743	363,454,864	59,045,136	年 2.400%	令和9年3月31日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年2月29日	53,800,000	2,341,149	26,025,360	27,774,640	年 2.100%	令和17年9月20日
H 19	簡易生命保険	平成20年2月29日	108,500,000	4,246,555	47,206,788	61,293,212	年 2.100%	令和19年9月30日
H 19	財政融資資金	平成20年5月27日	107,600,000	4,158,893	44,374,590	63,225,410	年 2.200%	令和20年3月25日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	95,500,000	4,108,764	43,839,720	51,660,280	年 2.200%	令和18年3月20日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年5月29日	115,800,000	4,982,144	53,158,529	62,641,471	年 2.200%	令和18年3月20日
H 19	市中銀行等	平成20年5月30日	401,600,000	26,551,124	317,871,419	83,728,581	年 2.500%	令和10年3月31日
H 20	財政融資資金	平成21年3月25日	216,800,000	8,273,011	82,941,002	133,858,998	年 1.900%	令和21年3月1日
H 20	財政融資資金	平成21年5月26日	79,700,000	3,023,127	30,021,553	49,678,447	年 2.100%	令和21年3月25日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	64,700,000	2,728,614	27,096,853	37,603,147	年 2.100%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	7,600,000	320,518	3,182,938	4,417,062	年 2.100%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	8,200,000	345,822	3,434,221	4,765,779	年 2.100%	令和19年3月20日
H 20	地方公共団体金融機構	平成21年5月28日	63,100,000	2,661,136	26,426,760	36,673,240	年 2.100%	令和19年3月20日
H 20	市中銀行等	平成21年5月28日	413,300,000	26,428,893	301,467,661	111,832,339	年 2.250%	令和11年3月31日
H 21	財政融資資金	平成22年5月26日	164,200,000	6,124,099	56,086,597	108,113,403	年 2.000%	令和22年3月25日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	45,900,000	1,901,175	17,411,608	28,488,392	年 2.000%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	166,900,000	6,912,987	63,311,495	103,588,505	年 2.000%	令和20年3月20日
H 21	地方公共団体金融機構	平成22年5月28日	81,800,000	3,050,860	27,940,827	53,859,173	年 2.000%	令和22年3月20日
H 21	市中銀行等	平成22年5月28日	428,200,000	26,584,541	287,213,834	140,986,166	年 1.960%	令和12年3月31日
H 22	財政融資資金	平成23年5月26日	166,000,000	6,129,414	51,403,996	114,596,004	年 1.800%	令和23年3月25日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	61,700,000	2,278,222	19,106,185	42,593,815	年 1.800%	令和23年3月20日
H 22	地方公共団体金融機構	平成23年5月30日	47,300,000	1,746,514	14,647,043	32,652,957	年 1.800%	令和23年3月20日
H 22	市中銀行等	平成23年5月30日	372,800,000	22,624,559	228,452,743	144,347,257	年 1.750%	令和13年3月31日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	20,300,000	744,881	5,639,527	14,660,473	年 1.600%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	134,900,000	4,949,971	37,476,451	97,423,549	年 1.600%	令和24年3月20日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年5月30日	358,800,000	21,323,267	202,175,406	156,624,594	年 1.200%	令和14年3月20日
H 24	財政融資資金	平成25年5月28日	86,800,000	3,177,097	21,336,382	65,463,618	年 1.400%	令和25年3月25日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	3,400,000	124,448	835,756	2,564,244	年 1.400%	令和25年3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年5月30日	342,700,000	20,134,774	174,182,611	168,517,389	年 1.000%	令和15年3月20日
H 25	財政融資資金	平成26年5月27日	95,200,000	3,436,283	19,916,638	75,283,362	年 1.400%	令和26年3月25日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	24,000,000	866,290	5,021,002	18,978,998	年 1.400%	令和26年3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	331,900,000	19,306,688	149,193,107	182,706,893	年 1.000%	令和16年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	30,000,000	1,086,422	5,304,430	24,695,570	年 1.200%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	21,900,000	793,088	3,872,234	18,027,766	年 1.200%	令和27年3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年5月28日	134,000,000	4,852,684	23,693,120	110,306,880	年 1.200%	令和27年3月20日
H 26	市中銀行等	平成27年5月28日	337,600,000	19,571,747	134,173,194	203,426,806	年 0.700%	令和17年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	30,000,000	1,178,481	4,699,823	25,300,177	年 0.200%	令和28年3月20日

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	261,300,000	9,802,468	38,802,216	222,497,784	年 0.700%	令和28年3月31日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年5月30日	345,300,000	20,250,693	121,201,030	224,098,970	年 0.100%	令和18年3月20日
H 27	市中銀行等	平成28年5月30日	1,000,000	125,625	874,124	125,876	年 0.200%	令和8年3月31日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年5月30日	377,700,000	14,216,186	42,394,321	335,305,679	年 0.600%	令和29年3月20日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	317,700,000	18,388,376	91,211,461	226,488,539	年 0.400%	令和19年3月31日
H 28	市中銀行等	平成29年5月30日	900,000	112,921	673,312	226,688	年 0.250%	令和9年3月31日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年5月30日	601,100,000	22,744,101	45,374,907	555,725,093	年 0.500%	令和30年3月20日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	262,000,000	15,130,889	60,193,896	201,806,104	年 0.365%	令和20年3月31日
H 29	市中銀行等	平成30年5月30日	10,500,000	1,314,184	6,536,904	3,963,096	年 0.260%	令和10年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月27日	812,000,000	30,946,420	30,946,420	781,053,580	年 0.400%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	216,100,000	12,468,687	37,286,776	178,813,224	年 0.320%	令和21年3月31日
H 30	地方公共団体金融機構	令和元年5月30日	20,300,000	773,661	773,661	19,526,339	年 0.400%	令和31年3月20日
H 30	市中銀行等	令和元年5月30日	17,000,000	2,122,313	8,457,529	8,542,471	年 0.250%	令和11年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	719,700,000	0	0	719,700,000	年 0.300%	令和32年3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	171,200,000	10,000,238	19,990,483	151,209,517	年 0.100%	令和22年3月20日
R 元	市中銀行等	令和2年3月26日	15,100,000	1,880,408	5,627,159	9,472,841	年 0.250%	令和12年3月31日
R 元	地方公共団体金融機構	令和2年3月26日	56,600,000	0	0	56,600,000	年 0.300%	令和32年3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	609,100,000	0	0	609,100,000	年 0.500%	令和33年3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	196,700,000	11,295,185	11,295,185	185,404,815	年 0.300%	令和23年3月30日
R 2	地方公共団体金融機構	令和3年3月25日	120,600,000	0	0	120,600,000	年 0.500%	令和33年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	92,200,000	0	0	92,200,000	年 0.700%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	358,000,000	0	0	358,000,000	年 0.700%	令和34年3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和4年3月30日	123,800,000	0	0	123,800,000	年 0.500%	令和24年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	410,000,000	0	0	410,000,000	年 1.300%	令和35年3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和5年3月23日	4,000,000	0	0	4,000,000	年 0.500%	令和14年3月20日
R 4	市中銀行等	令和5年3月23日	57,500,000	0	0	57,500,000	年 1.050%	令和25年3月31日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	12,200,000	0	0	12,200,000	年 1.400%	令和36年3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	512,800,000	0	0	512,800,000	年 1.400%	令和36年3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和6年3月28日	48,300,000	0	0	48,300,000	年 1.100%	令和26年3月20日
R 6	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	278,800,000	0	0	278,800,000	年 2.100%	令和37年3月20日
R 6	地方公共団体金融機構	令和7年3月27日	65,800,000	0	0	65,800,000	年 1.700%	令和27年3月20日
＊＊＊ 合 計 ＊＊＊			20,678,100,000	867,632,385	9,754,830,254	10,923,269,746 (10,923,269,746)		

※（　　）内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。

経営分析表

項目		算式		当年度	前年度
総収支比率（%）		総収益	1,516,918,744 ×100	100.0	100.0
		総費用	1,516,918,744		
経常収支比率（%）		経常収益	1,516,760,516 ×100	100.0	100.4
		経常費用	1,516,918,744		
自己資本構成比率（%）		自己資本	920,046,657 + 133 + 10,515,982,337 ×100	50.1	48.2
		総資本	22,814,207,895		
流動比率（%）		流動資産	459,313,125 ×100	35.4	56.2
		流動負債	1,296,376,379		
料金収入に対する比率	企業債償還金（%）	企業債償還金	431,842,056 ×100	65.5	69.7
		使用料収益	659,733,760		
	企業債利息（%）	企業債利息	124,575,365 ×100	18.9	20.1
		使用料収益	659,733,760		
	企業債元利償還金（%）	企業債元利償還金	556,417,421 ×100	84.3	89.7
		使用料収益	659,733,760		
	企業債残高（%）	企業債残高	10,923,269,746 ×100	1,655.7	1,719.8
		使用料収益	659,733,760		
	職員給与費（%）	職員給与費	53,205,405 ×100	8.1	5.8
		使用料収益	659,733,760		
職員一人当たり	有収水量（㎥）	年間有収水量	5,515,220	919,203	1,109,534
		損益勘定所属職員数	6		
	営業収益（円）	営業収益	1,120,223,040	186,703,840	218,582,195
		損益勘定所属職員数	6		
	水洗化人口（人）	年度末水洗化人口	55,645	9,274	11,201
		損益勘定所属職員数	6		
1㎥有収水量当り	使用料単価（円）	使用料収益	659,733,760	119.62	119.97
		年間有収水量	5,515,220		
	汚水処理原価（円）	汚水処理費	698,599,798	126.67	130.02
		年間有収水量	5,515,220		
経費回収率（%）		使用料単価	119.62 ×100	94.4	92.3
		汚水処理原価	126.67		

※ 総資本＝負債＋資本＝資産

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

企業債償還金には、借換債に係る分は含まず。

職員給与費は収益的支出の内、児童手当及び退職手当組合負担金を除く。